



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 比較.com株式会社

上場取引所 東

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 鳥巢 達也

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	306	△15.4	△0	—	0	△97.6	21	—
25年6月期第2四半期	362	11.6	12	△17.6	14	△15.0	△6	—

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 21百万円 (—%) 25年6月期第2四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	6.70	—
25年6月期第2四半期	△1.96	—

(注) 平成25年7月1日付で普通預金1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第2四半期	1,774	1,694	95.5	523.18
25年6月期	1,797	1,672	93.0	516.49

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 1,694百万円 25年6月期 1,672百万円

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	637	△12.2	4	△92.2	7	△88.8	15	1.9	4.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	3,238,200 株	25年6月期	3,238,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	— 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	3,238,200 株	25年6月期2Q	3,238,200 株

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの成果により、個人消費において持ち直しの傾向が見られるようになり、日本経済の回復基調が持続している状況であります。

インターネット市場においては、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの多様化が進んでおり、生活に欠かせないインフラのひとつとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、消費者の生活に密着したサービスや宿泊施設のニーズに合ったサービスの提供を行うべく、データベースの拡充、システム改善を行い、インターネットユーザー及び宿泊施設の利便性の向上を図りました。

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、FX市場での新規口座開設数の減少や法規制強化の影響、プロモーション費用の高騰による集客減により売上減となりました。しかし、証券市場が好調であることと少額投資非課税制度（以下「NISA」という）の導入に合わせてNISA比較サービスを公開したことにより、証券口座開設数が増加いたしました。ショッピング分野においては、引き続き、ユーザビリティの改善や、新商品や人気商品などの商品情報及び店舗情報のデータベースの拡充、口コミ・商品レビューの強化、比較軸の多様化を図ることで、サービス全体の利便性の向上を図りました。

アプリケーションサービス事業におきましては、旅行会社（リアルエージェント）の情報管理システム、及び、海外の大手宿泊予約サイトとシステム接続したため、『手間いらず.NET』の利便性の向上や、宿泊施設が効果的に訪日外国人のインバウンド集客をすることが可能となりました。その結果、新規契約施設数が増加いたしました。

オンライントラベル事業におきましては、当社の100%子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を平成25年12月1日付で事業譲渡を行っております。また、経営資源の効率化を図るため、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である予約.com株式会社が合併することを決議しております。

この結果、インターネット広告事業の売上減少とアプリケーションサービス事業の人件費及び採用費の増加の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は306,813千円（前年同期比15.4%減）、営業損失は865千円（前年同期は12,806千円の営業利益）、経常利益は341千円（前年同期比97.6%減）、四半期純利益は21,680千円（前年同期は6,338千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、FX市場での新規口座開設数の減少や法規制強化の影響、プロモーション費用の高騰による集客減により、新規のFX口座開設数が減り売上減となりました。しかし、収益性の高い証券分野において、いち早くNISA比較サービスを公開し、また、時代のニーズに添ってSIMカード比較サービスの充実を図り、その結果、証券口座開設数とSIMカード申込み数が増加いたしました。今後は、証券分野におけるプロモーションの強化、ランキングやコンテンツの充実を図り、SIMカード比較サービスにおいても引き続きコンテンツの拡充を図ってまいります。

ショッピング分野においては、ユーザー数を増加させるため、ユーザビリティの改善や、新商品や人気商品などの商品情報及び店舗情報のデータベースの拡充、口コミ・商品レビューの強化、比較軸の多様化を図ることで、サービス全体の利便性の向上を図ってまいりましたが、今後さらに充実強化をさせてまいります。

この結果、インターネット広告事業の売上高は79,207千円（前年同期比49.1%減）となりました。

また、上記施策に合わせて全体的なプロモーションの見直しやスリム化を実施しコスト削減を行った結果、営業損失は前年同期と比べて約50%縮小いたしました。さらに、平成25年12月には単月黒字化を達成しております。

② アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、宿泊予約サイト（ネットエージェント）の一元管理ができる『手間いらず.NET』が、旅行会社の情報管理システムと接続いたしました。

その結果、宿泊予約サイトと旅行会社それぞれの販売状況が一画面で確認でき、今まで対応できなかった旅行会社経由の予約情報を把握できるようになりました。また、海外大手宿泊予約サイトや海外向け自社ホームページ用宿泊予約システムとシステム接続を行ったことで利便性が向上し、宿泊施設が効果的に訪日外国人のインバウンド集客を図れるようになりました。

旅行会社の情報管理システム、及び、海外の大手宿泊予約サイトとの接続により、宿泊施設へのサービスが強化されたことで、新規契約数が増加いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は220,123千円（前年同期比13.7%増）となりました。

③ オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、当社の100%子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サービス事業を平成25年12月1日付で事業譲渡を行っております。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は7,482千円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は1,774,404千円となり、前連結会計年度末に比べ23,113千円減少いたしました。主な要因は、のれん22,976千円の減少及び売掛金5,468千円の減少であります。

当第2四半期末の負債は80,238千円となり、前連結会計年度末に比べ44,793千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等37,298千円の減少及び預り金5,387千円の減少であります。

当第2四半期末の純資産は1,694,165千円となり、前連結会計年度末と比べ21,680千円増加いたしました。主な要因は、事業譲渡益35,619千円の発生によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,084千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における資金の残高は1,556,274千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は27,636千円（前年同四半期は57,288千円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額48,702千円及び税金等調整前四半期純利益35,960千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は31,721千円（前年同四半期は4,687千円の獲得）となりました。

これは、事業譲渡による収入35,619千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果移動した資金はありません。（前年同四半期も同様であります。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成25年8月14日に公表いたしました平成26年6月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳しくは、本日（平成26年2月13日）別途公表いたしました「平成26年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,189	1,566,274
売掛金	85,407	79,938
繰延税金資産	4,890	2,570
その他	10,795	12,236
貸倒引当金	△2,773	△3,754
流動資産合計	1,660,509	1,657,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
その他	12,169	16,066
減価償却累計額	△9,284	△10,338
その他 (純額)	2,885	5,728
有形固定資産合計	2,885	5,728
無形固定資産		
のれん	91,904	68,928
無形固定資産合計	91,904	68,928
投資その他の資産		
繰延税金資産	682	416
その他	43,884	47,515
貸倒引当金	△2,348	△5,451
投資その他の資産合計	42,218	42,480
固定資産合計	137,008	117,137
資産合計	1,797,517	1,774,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	95
未払法人税等	51,994	14,695
その他	72,391	65,447
流動負債合計	125,032	80,238
負債合計	125,032	80,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△37,039	△15,359
株主資本合計	1,672,485	1,694,165
純資産合計	1,672,485	1,694,165
負債純資産合計	1,797,517	1,774,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	362,709	306,813
売上原価	37,012	35,677
売上総利益	325,697	271,136
販売費及び一般管理費	312,890	272,002
営業利益又は営業損失(△)	12,806	△865
営業外収益		
受取利息	483	428
為替差益	15	—
還付加算金	699	—
業務受託料	—	803
その他	311	94
営業外収益合計	1,508	1,326
営業外費用		
為替差損	—	118
営業外費用合計	—	118
経常利益	14,315	341
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
事業譲渡益	—	35,619
特別利益合計	182	35,619
税金等調整前四半期純利益	14,498	35,960
法人税、住民税及び事業税	21,310	11,695
法人税等調整額	△473	2,584
法人税等合計	20,836	14,280
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,338	21,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,338	21,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,338	21,680
四半期包括利益	△6,338	21,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,338	21,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,498	35,960
減価償却費	960	1,053
のれん償却額	22,976	22,976
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,708	4,084
受取利息及び受取配当金	△483	△428
売上債権の増減額(△は増加)	△18,340	1,437
仕入債務の増減額(△は減少)	24	△550
預り金の増減額(△は減少)	△21,300	△5,387
その他	29,451	△2,836
小計	30,495	20,690
利息及び配当金の受取額	398	375
法人税等の還付額	26,473	—
法人税等の支払額	△79	△48,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,288	△27,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,897
敷金及び保証金の回収による収入	4,717	—
事業譲渡による収入	—	35,619
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,687	31,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,976	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,096	1,552,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,072	1,556,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	155,701	193,683	13,324	362,709	—	362,709
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	155,701	193,683	13,324	362,709	—	362,709
セグメント利益 又は損失(△)	△7,603	61,113	△3,632	49,876	△37,069	12,806

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	79,207	220,123	7,482	306,813	—	306,813
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,207	220,123	7,482	306,813	—	306,813
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,156	49,757	△8,011	37,589	△38,455	△865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△38,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。